

アジアの民主化過程と法

—フィリピン・タイ・インドネシアの比較—

作本直行・今泉慎也 編

アジア経済研究所

目 次

はしがき

序 論 ————— 作本直行・今泉慎也…3

- I 本書のねらい…3
- II 民主化後の政治発展の課題…6
 - 1. 法の役割の変化：権威主義体制の正当化から民主的な価値の制度化へ…6
 - 2. 権威主義体制時代の遺産の清算…7
 - 3. 不正・汚職防止…7
 - 4. 正統性問題…8
- III 民主化後の制度改革の方向…9
 - 1. 執行府に集中された権限の分散排除と議会運営の確保…9
 - 2. 議会政治の監視・統制…10
 - 3. 司法審査…10
 - 4. 国内人権委員会・オンブズマン…11
 - 5. 地方分権化…12
 - 6. 公務員制度改革…12
- IV 全体の構成…13

第 I 部 民主化の背景と制度改革の展開

第 1 章 フィリピンの民主化と制度改革 ————— 川中 豪…21

はじめに…21

- I 民主化過程の重点…22
 - 1. フィリピン民主化の経緯…22
 - 2. アキノ政権の正統性確保…24
 - 3. マルコス権威主義体制の清算…25
 - 4. 民主主義体制の強化…27
- II 制度改革の焦点…28
 - 1. 1987年憲法の制定…28
 - 2. 諸制度の改革…32
 - むすび…34

第2章 タイの政治改革と1997年憲法——今泉慎也…41

はじめに…41

- I 政治改革と憲法改正の流れ…43
 - 1. 政治改革の背景と課題…43
 - 2. 1992年および95年の憲法改正…45
 - 3. 憲法改正条項の改正問題と1997年憲法制定…49
 - 4. 小括…56
 - II 1997年タイ王国憲法の概要…56
 - 1. 憲法の特徴…56
 - 2. 統治構造の概要…60
- むすびに代えて——1997年憲法制定以後の動き…64

第3章 インドネシアの民主化過程と憲法制度——作本直行…69

はじめに…69

- I インドネシアの憲法制度の発展…76
 - 1. 植民地時代の法遺産——重層的な法構造…76
 - 2. 独立後の憲法制度の発展…78
- II インドネシアの憲法制度改革…79

1. 国策大綱（GBHN）における法制度改革への政策と方向…80
 2. 第1次憲法改正…81
 3. 第2次憲法改正…82
 4. 第3次憲法改正…86
 5. 第4次憲法改正…91
 6. その他関連する国民協議会決定と法律…91
- まとめ…93

第II部 制度改革の現状と課題

第4章 フィリピン大統領弾劾にみる政治と法——村山史世…99

はじめに…99

- I 弾劾裁判所…103
- II フィリピンにおける公務員の訴追…108
 1. 弾劾裁判所…108
 2. サンディガンバヤン…110
- III エストラダ大統領に対する弾劾手続…113
- IV 前大統領の地位，新大統領の正統性をめぐる司法審査…117
 1. 司法審査の可否：政治的問題…120
 2. 大統領辞任と新大統領就任の正統性…121
 3. エストラダ氏の職務不能は一時的か否か…121
 4. 訴追免責は認められるか？…122
- V 法と政治をめぐって…124

第5章 タイにおける汚職と不正

——1997年憲法のとりのくみ——大友 有…129

はじめに…129

- I 1997年憲法における選挙制度と選挙委員会の役割…132

1. 1997年憲法における選挙制度の特質…132
 2. 選挙の運営と選挙委員会…137
 3. 1997年憲法に基づく選挙…141
 - II 国家権力行使の審査制度と国家汚職防止取締委員会の活動…142
 1. 国家権力行使の審査制度…142
 2. 国家汚職防止取締委員会…143
 - III タクシン首相資産隠蔽疑惑事件…152
 1. 事件の概要…153
 2. 憲法裁判所の判決とその評価…154
 - IV 今後の展望…157
- 第6章 民主化後のフィリピンにおける司法審査制度—内田晴子…167
- はじめに…167
- I アキノ政権期（1986-92年）の司法審査…168
 1. 1986年政変直後の最高裁判所…169
 2. 1987年憲法と司法審査制度の改革…177
 3. アキノ政権下での司法審査の展開…179
 4. 小 結…184
 - II ラモス政権期の司法審査（1992-98年）…185
 1. ラモス政権の危機感…185
 2. 「司法積極主義」批判の論点…186
 3. 「マニラ・ホテル事件」と「石油規制緩和法」違憲判決…188
 4. 小 結…192
- まとめにかえて…193
- 第7章 タイの憲法裁判制度の展開と現状——今泉慎也…203
- はじめに…203
- I タイの憲法裁判委員会…206

1. 憲法裁判委員会導入の背景
——1946年最高裁判決と憲法解釈権論争…206
 2. 憲法裁判委員会の組織・権限…209
 3. 憲法裁判委員会の評価…215
 4. 1992年恩赦緊急勅令事件…216
 - II タイの憲法裁判所の組織・権限…220
 1. 制度改革論議における憲法裁判所構想…220
 2. 憲法裁判所の組織…222
 3. 憲法裁判所の権限…226
 4. 憲法裁判所の手続き, 裁定の効力…231
 5. 憲法裁判所の現状と展望…231
- 第8章 フィリピンの地方分権改革——————川中 豪…243
- はじめに…243
- I 地方政府制度の概要と歴史…245
 1. フィリピン地方政府の概要…245
 2. アメリカ統治期から独立後まで…246
 3. マルコス権威主義体制期…249
 - II 1991年の地方分権改革…251
 1. 地方分権改革にいたる経緯…251
 2. 地方分権改革の柱…253
 3. 地方分権改革の実施状況…256
 - III 地方分権改革と政治…260
 1. 中央地方関係…261
 2. 地方政治…264
- むすび…265

第9章 タイの地方自治制度改革

——地方分権委員会を中心に——永井史男…273

はじめに…273

I タイの地方制度：何がどう変わったのか…274

1. 現行の地方制度…275
2. 1999年以前のタイの地方自治制度…277
3. 1997年憲法と地方自治制度の改編…284
4. 地方分権計画と実施計画の策定…287

II タイの地方分権：なぜ地方分権が可能となったのか？…290

1. 地方分権委員会の役割…290
2. 官僚機構の対応…298
3. 「コミッション政治」の力学…301

おわりに：政治家の支持の重要性…302

第10章 インドネシアの地方分権化と法————作本直行…311

はじめに…311

I インドネシアの分権化政策の展開と法…315

1. 植民地時代…316
2. 独立後のインドネシアの地方分権化制度（スハルト体制の崩壊まで）…323

II 現行の地方分権化法とその内容…334

1. 国民協議会決定 No. XV/MPR/1998 (1998年11月13日)…335
2. 「国策大綱」(GBHN) 1999-2004年と
「国家開発プログラム」…336
3. 1945年憲法の第二次憲法改正…337
4. 1999年法律第22号…337
5. 1999年法律第25号…340
6. 政府規則 2000年第25号…341

- Ⅲ 現行の地方分権化法をめぐる問題点…342
 - 1. 国民協議会決定による地方自治法の改正勧告…342
 - 2. 地方自治法の改正をめぐる賛否両論…345
 - 3. LIPI の地方自治法改正法案ほか…347
 - 4. 分権化から集権化への揺り戻し…347
- まとめ…351

- 第 11 章 ASEAN 諸国における公務員制度改革
 - インドネシア・マレーシア・フィリピン・
 - シンガポール・タイの比較分析——— 小池 治…361
 - はじめに…361
 - I ASEAN 諸国における公務員制度の形成…363
 - II ASEAN 諸国の公務員制度の現状…367
 - III 各国の公務員制度—キャリアシステムを中心に—…371
 - IV ASEAN 諸国における公務員制度改革…375
 - おわりに…380

- 第 12 章 インドネシアとフィリピンの人権委員会と
 - オンブズマン——— 稲 正樹…387
 - はじめに…387
 - I インドネシアの国内人権委員会…389
 - II インドネシアのオンブズマン…396
 - III フィリピンの人権委員会…399
 - IV フィリピンのオンブズマン…405
 - おわりに…413

さくもとなおゆき
作本直行 (アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員)

いまいずみしんや
今泉慎也 (アジア経済研究所経済協力研究部)

かわなか たけし
川中 豪 (アジア経済研究所地域研究第1部)

むらやまふみよ
村山史世 (麻布大学環境保健学部専任講師)

おおとも なお
大友 有 (在タイ王国日本国大使館専門調査員)

うちだ はるこ
内田晴子 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究
科博士課程)

ながい ふみお
永井史男 (大阪市立大学大学院法学研究科助教授)

こいけ おさむ
小池 治 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授)

いな まさき
稲 正樹 (亜細亜大学法学部教授)

〈執筆順〉

経済協力シリーズ(法律)第202号

アジアの民主化過程と法
— フィリピン・タイ・インドネシアの比較 —

2003年3月31日発行©

編者 作本直行・今泉慎也

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所
千葉県美浜区若葉3-2-2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail : info@ide.go.jp
http://www.ide.go.jp

印刷所 株式会社三陽社

無断転載禁ず

ISBN4-258-09202-9 C3332

経済協カシリーズ・既刊案内

190	アジア国際分業再編と外国直接投資の役割 丸屋豊二郎編	2000年 238p. 2600円	「通貨・金融危機」後のアジア国際分業構造を検討し、地場中小企業と外資系企業のリンケージ創出の課題を考察する。
191	韓国の規制緩和 20年間の歩みと新たなスタート 金華東著	2000年 272p. 2900円	韓国政府が規制緩和に取り組み始めた70年代末から99年下期までの約20年間にスポットをあて、規制緩和の変遷を詳細に検証した。
192	アジアの産業集積 その発展過程と構造 関 満博編	2001年 182p. 2000円	現在、発展途上国における新たな産業成長の径路として注目を浴びている産業集積について、アジア各国の事例からその発展過程と構造を分析し、成長のための条件をさぐる。
193	アジア諸国の市場経済化と社会法 小林昌之編	2001年 284p. 3100円	市場経済システムの導入・促進過程において、「市場の失敗」を補完し、あるいはソーシャル・ジャスティスを実現するためにアジア諸国が整備してきた法制度を検討する。
194	援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性 佐藤 寛編	2002年 238p. 2600円	社会制度の有り様と経済・社会発展との対応メカニズムを明らかにする「社会関係資本」の議論に注目し、途上国における開発の諸問題との関係について考察を行う。
195	アジア通過危機と援助政策 インドネシアの課題と展望 黒岩郁雄編	2002年 332p. 3600円	アジア通過危機の影響を最も大きく受けたインドネシアを取り上げながら、経済危機に見舞われた開発途上国に対する援助政策について理論的、実証的に検討する。
196	アジアの経済社会開発と法 作本直行編	2002年 302p. 3300円	アジア諸国を取り巻くグローバル化、市場化、民主化等の動きのなかで、経済開発と社会開発の両面から現代的なアジア法の役割あるいは期待されている諸法の役割を検討する。
197	アジアNIESの対外直接投資 北村かよ子編	2002年 210p. 2300円	アジアNIESの対外直接投資の展開過程とその特徴を比較・検討し、「通貨危機」後の東アジアの経済発展に果たすその役割を展望する。
198	アジア諸国の司法改革 小林昌之・今泉慎也編	2002年 276p. 3000円	司法の独立という根本問題をはじめとして、司法における腐敗の根絶、法曹の養成、裁判の迅速化、ADRの活用などを課題とする司法改革について分析する。
199	参加型開発の再検討 佐藤 寛編	2003年 234p. 2500円	参加型開発の議論では現地の人々を開発に参加させようと躍起になっているが、大切なのは外部者たるわれわれが「彼ら」の開発過程にどう参加するかである、との視点から再検討する。
200	アジア諸国の紛争処理制度 小林昌之・今泉慎也編	2003年 308p. 3300円	裁判所の負担軽減や低廉・迅速な解決の提供のためのADRの整備や伝統的な価値観に依拠した制度の再構築が進むアジア諸国の紛争処理制度について考察する。
201	産業リンケージと中小企業 東アジア電子産業の視点 小池洋一・川上桃子編	2003年 156p. 1700円	電子産業を題材に、グローバル化の進展著しい東アジアにおける中小企業の現状と課題を、多様な産業リンケージの果たす機能に着目して考察する。

(表示した価格は本体価格です。消費税が別に加算されます)